

# 震災後の東北どうする？

## 尼崎市長、陸前高田副市長ら討論



東日本大震災後の社会のあり方について討論したパネルディスカッション（尼崎市で）

### 「情報発信を強化」「都市部と連携」「息の長い支援」

東日本大震災の被災地、岩手県陸前高田市の副市長や尼崎市長らが、震災後の社会のあり方を話し合う討論会が18日、同市潮江の小田公民館で開かれ、関西を中心に約100人が参加した。

中央官庁の若手職員らが創設した異業種交流団体「Crossover21」が主催。これまで東京で討論会を開催してきたが、初めて関西で開催した。

「自ら考え、行動する社会を目指して」と題したパネルディスカッションには、陸前高田市の久保田崇副市長や稲村和美・尼崎市

を始めたこと報告した。

また、名古屋市とパートナーシップを結び、職員派遣や修学旅行生の相互訪問に広がっているという「都市と田舎の違いを補完し合い、強みにつなげている。いろんな地域で同じ動きが広がれば」と話した。

復興庁主査の田中宗介さんは、岩手、宮城、福島の間では、希望する職種と求められる職種が合わず、働けない人が多いと指摘。

日本政策投資銀行関西支店の齊藤成人・企画調査課長は、「復興資金を投入するだけでは、持続可能な町づくりは難しい。高度成長期しか知らない世代にはないアイデアを、若い世代が考えるべきだ」と話した。

稲村市長は、「東日本大震災後、市民が被災地を支援したいという気持ちをもっとくわしくネットしきれなかった。今後は、息の長

い支援活動を考えたい」と結んだ。

その後、4人も参加者とともに10のグループに分かれて討論。宝塚市から参加した主婦の齊藤真紀子さん(42)は、「被災地の現状やいろんな意見を聞いて刺激を受けた。今の自分が出発点をやっている」と話していた。